

**令和5年度
全国簿記教育研究協議会**

(令和6年3月9日)

1級 原価計算

1 級 原価計算

第96回 (6月実施)

合格率 45.1%

平均合格率
(過去5年) 45.4%
(△0.3ポイント)

2

総合原価計算

[第96回]

d. 当月中に第1工程半製品2,800個を次工程へ引き渡し, 500個を外部に販売した。

第1工程半製品				第2工程製造			
前	月	繰	越	4,064,000	第2工程製造	7,000,000	
()	(売上原価	(
					次月繰越	(
			(

1 級 原価計算

第97回 (1 月実施)

合格率 34.2%

平均合格率 48.4%
(過去5年) (△14.2ポイント)

[第97回検定] [問題ごとの「得点率」]の比較

1級 原価計算 問題ごとの「得点率」の増減

		R 6.1	R5.1	R4.1			R 6.1	R5.1	R4.1
		第97回	第95回	第93回			第97回	第95回	第93回
1 適語・ 計算	前回比	1.7%	-15.9%		(1) 用語	前回比 得点率	1.4% 45.0%	1.7% 43.6%	41.9%
	得点率	48.9%	47.2%	63.1%	(2) 原価の集計	前回比 得点率	-23.5% 32.9%	-6.0% 56.4%	62.4%
					(3) 等級別	前回比 得点率	22.6% 57.2%	-43.6% 34.6%	78.2%
					(4) 減損	前回比 得点率	42.4%	***	***
					(5) 標準原	前回比 得点率	3.6% 57.3%	-6.9% 53.7%	60.6%
					(6) CVP分	前回比 得点率	20.1% 57.2%	-31.1% 37.1%	68.2%
2 総合原価 計算	前回比	0.1%	-3.8%						
	得点率	68.6%	68.5%	72.3%					
3 個別原価 計算	前回比	-18.8%	-1.4%						
	得点率	48.1%	66.9%	68.3%					
4 仕訳	前回比	-18.8%	4.2%						
	得点率	47.4%	66.2%	62.0%					
合格率		-8.4%	-8.2%						
		34.2%	42.6%	50.8%					

要覧P. 18 ① 適語・計算

②[ア]で「実際消費数量」を問うのであれば、「価格差異」ではなく「材料消費価格差異」としたほうが良かったのではないか。また、関連して「数量差異」も「材料消費数量差異」に。(語群選択問題なので別解はないが、上位級には「材料受入価格差異」も存在する)

(埼玉)

原価計算基準

46 標準原価計算制度における原価差異

標準原価計算制度において生ずる主要な原価差異は、材料受入価額、直接材料費、直接労務費および製造間接費のおのおのにつき、おおむね次のように算定分析する。

(一) 材料受入価格差異

材料受入価格差異とは、材料の受入価格を標準価格をもって計算することによって生ずる原価差異をいい、標準受入価格と実際受入価格との差異に、実際受入数量を乗じて算定する。

(二) 直接材料費差異

直接材料費差異とは、標準原価による直接材料費と直接材料費の実際発生額との差額をいい、これを材料種類別に価格差異と数量差異とに分析する。

1 価格差異とは、材料の標準消費価格と実際消費価格との差額に基づく直接材料費差異をいい、直接材料の標準消費価格と実際消費価格との差異に、実際消費数量を乗じて算定する。

第97回検定

標準原価計算では、直接材料費差異を価格差異と数量差異とに分析する。このうち、価格差異は標準単価と実際単価の差額に をかけて計算する。この差異は の原因によって発生する場合が多いので管理不能差異とよばれる。

製造原価報告書の形式

① 原価要素別の分類

製造原価報告書		
I	材料費	(ア)
II	労務費	(イ)
III	経費	()
当期製造費用		()
期首仕掛品棚卸高		()
合 計		()
期末仕掛品棚卸高		()
当期製品製造原価		(ウ)

② 製品との関連で分類

製造原価報告書		
I	直接材料費	(ア)
II	直接労務費	(イ)
III	直接経費	()
IV	製造間接費	
1.	工場消耗品	()
2.	賃 金	()
3.	従業員賞与手当	()
4.	健康保険料	()
5.	電力料	()
6.	減価償却費	()
当期製造費用		()
期首仕掛品棚卸高		()
合 計		()
期末仕掛品棚卸高		()
当期製品製造原価		(ウ)

製造原価報告書の形式

② 製品との関連で分類（製造間接費 予定配賦）

製 造 原 価 報 告 書			
I	直接材料費	(ア)
II	直接労務費	(イ)
III	直接経費	()
IV	製造間接費		
	1. 工場消耗品	()
	2. 賃 金	()
	3. 従業員賞与手当	()
	4. 健康保険料	()
	5. 電力料	()
	6. 減価償却費	()
	実 際 発 生 額	()
	製造間接費配賦差異	()
	当 期 製 造 費 用	()
	期首仕掛品棚卸高	()
	合 計	()
	期末仕掛品棚卸高	()
	当期製品製造原価	(ウ)

要覧P.18 ① 適語・計算

(3) ① 等価係数を 5 : 4 または 1 : 0.8 にして計算すれば完成品総合原価が積数で割り切れるが、35 : 28 までしか小さくできないと完成品総合原価が積数で割り切れない。重量を小さくして正しい等価係数を求めることを大切だが、積数によって完成品総合原価を按分できるのか方が大切なのではないかと思うので、もっと簡単に重量を等価係数に変えることのできる数値で出題して欲しい。(埼玉)

「原価計算」六訂版 岡本 清 著

(2) 等価係数と等価比率

等級製品の製造原価を計算するためには、等価係数を等級製品ごとに設定し、等価比率を計算する必要がある。

例えば等級製品甲,乙,丙,丁を製造する工場において、ある月の実際生産量はそれぞれ,400個,700個,500個,750個であり、その月の工場全体の加工費は700万円であったとする。ところでこれらの等級製品の加工費は、一定量を試作してみたところ、製品の重量と関係があり、重ければ重いほど加工費がかかることがわかった。この場合、乙製品の重量を標準つまり1とすれば、甲製品は1.5 丙製品は0.8 丁製品は0.4という関係にある。そこでこれらの数値を等価係数として、各等級製品の加工費単価を計算すれば、次のようになる。

[第97回検定]

1 (4)

②	製品／個あたりの重量	／級製品	700g	2級製品	560g
③	完成品数量	／級製品	1,500個	2級製品	2,000個

						完成品数量	積数
1級製品	重量	<u>700g</u>	→	<u>等価係数 1</u>	×	1,500個	= 1,500
2級製品	重量	560g	→	等価係数 0.8	×	2,000個	= <u>1,600</u>
または							
2級製品	重量	<u>560g</u>	→	<u>等価係数 1</u>	×	2,000個	= 2,000
1級製品	重量	700g	→	等価係数 1.25	×	1,500個	= <u>1,875</u>

(6) CVP分析

[第89回検定] (文章形式による出題)

(5) 次の文の のなかに、適当な金額・数量・比率を記入しなさい。

山口工業株式会社は、直接原価計算をおこない利益計画をたてている。当月における次の資料から、損益計算書を作成したところ、営業利益は ¥ a で、損益分岐点の販売数量は b 個であった。

今後、変動費が製品/個あたり ¥4,180 になることが予想される。販売数量および販売単価は当月と変わらない場合、目標営業利益 ¥12,000,000 を達成するには、固定費を c %減らす必要がある。

資 料

① 販売数量 3,200個

② 販売単価 ¥10,000

③ 変動費 ¥4,000 (製品/個あたり)

④ 固定費 ¥6,900,000

誤答数の比較

第89回検定				第97回検定(今回)		
	出題内容	誤答数			出題内容	誤答数
a	営業利益	209		a	営業利益	245
b	損益分岐点の販売数量	274		b	増加する損益分岐点の販売数量	592
c	固定費の削減率	477		c	固定費の削減額	447

要覧P.20 [3] 個別原価計算

- ⑦ 賃金が実際平均賃率によって計算し、製造間接費を予定配賦している不統一に違和感を感じる。賃金を実際額で計算しているのであれば、製造原価は月末にならないと算出できないので、製造間接費を予定配賦する必要がないのではないか。また、賃金を実際平均賃率で計算する出題では製品の月中完成の出題はできないので、出題に検討が必要ではないかと思います。

(埼玉)

4 仕訳の問題（棚卸減耗損の処理）

[第93回検定]

c. 新潟製作所の7月末における素材の实地棚卸数量は380kgであった。よって、次の素材に関する7月の資料にもとづいて、素材勘定の残高を修正した。ただし、消費数量は2,100kgである。なお、消費単価の計算は総平均法によっている。

7月	7日	前月繰越	500kg	/kgにつき	¥1,210
	5日	仕入	800 "	"	" 1,230
	18日	仕入	1,200 "	"	" 1,280

[第97回検定]

a. 個別原価計算を採用している京都製作所の7月末における素材の实地棚卸数量は280kgであった。よって、次の素材に関する7月の資料にもとづいて、素材勘定の残高を修正した。なお、消費単価の計算は総平均法によっている。

7月	7日	前月繰越	400 kg	/kgにつき	¥2,650	¥1,060,000
	10日	受入	1,200 kg	/kgにつき	¥2,680	¥3,216,000
	12日	払出	1,000 kg			
	20日	受入	1,400 kg	/kgにつき	¥2,710	¥3,794,000
	24日	払出	1,700 kg			

4

仕訳の問題（原価差異の振り替え）

〔第 9 5 回検定〕

c. 会計期末にあたり、賃率差異勘定の残高を売上原価勘定に振り替えた。なお、賃率差異勘定の前月繰越高は ¥8,000（貸方）であり、当月の賃金の実際消費高は予定消費高より ¥6,000 少なく、この差額は賃率差異勘定に振り替えられている。

〔第 9 7 回検定〕

b. 大阪工業製作所は、会計期末にあたり、賃率差異勘定の残高を売上原価勘定に振り替えた。なお、賃率差異勘定の前月繰越高は ¥39,000（貸方）であり、当月の賃金の予定消費高 ¥732,000 と実際消費高 ¥780,000 との差額は、賃率差異勘定に振り替えられている。

以上で、原価計算の発表を終了いたします。

ありがとうございました。

引き続き、「将来の運営」について報告があります。